

# 施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

農林水産部

施策の名称	施策 I - 2 - 3 農林水産業の担い手の育成・確保
施策の目的	新規就業者を掘り起こし、その研修や経営の支援を行うとともに、担い手となる生産者の経営改善や安定化に向けた支援を行うことで、農林水産業の担い手を育成・確保します。
施策の現状 に対する評価	<p>(全体)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>農林水産業の新規就業者数は、目標を上回っている。</li></ul> <p>(農業)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>県内農業を維持・拡大するために必要な担い手（新規の自営就農者等）が確保できておらず、自営就農者の確保数の増加を含め、担い手に発展していく過程を支援する施策を強化する必要がある。</li></ul> <p>(林業)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>林業就業者数は、年齢の若返り等が進んでいる反面、就業後短期間で離職する割合が依然として高いこともあって、目標を下回っている。</li><li>離職率の低下等により就業者数を増加させるため、労働条件や就労環境の改善、新規就業者の育成に積極的に取り組む必要がある。</li></ul> <p>(水産業)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数は、目標値をわずかに上回っているが、そもそも平成27年度実績と比べて1割以上低い目標が設定されており、ある程度経営が安定している自営漁業者数自体は大きく減少している。</li><li>新規就業者に対する研修の充実、更なる技術のレベルアップ支援、地域資源を活用したビジネス創出等、沿岸自営漁業者の所得向上に資する施策を強化する必要がある。</li></ul>
今後の取組み の方向性	<p>施策の現状に対する評価を踏まえ、将来のあるべき姿を具体的にイメージした大きな目標を設定し、その実現に向けて以下のとおり重点的に取り組む。</p> <p>(農業)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>地域の中核となる担い手の確保に向け、農林大学校の機能の拡充、新規就農者に対する支援の充実、経営発展に向けたサポートの強化を図る。</li><li>地域の農業者を巻き込んで新たな産地の核となる企業的経営体の誘致や、地域の農業を維持・発展させる集落営農の取組を促進する。</li></ul> <p>(林業)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>農林大学校の教育内容を充実するとともに、定員を増加する。</li><li>林業事業体自らが労働条件や就労環境の改善、新規就業者の育成に積極的に取り組むための環境整備を進める。</li></ul> <p>(水産業)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>沿岸漁業について、新規就業者に対する研修を充実させるとともに、更なる技術のレベルアップや地域資源を活用したビジネス創出などの所得向上につながる取組を支援し、沿岸の自営漁業者が安定した経営を実現できる環境を整える。</li></ul>

## 施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策 I - 2 - 3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	------------------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	農林水産業新規就業者数（4年間の累計）	321.0	840.0	845.0	1,120.0	人
2	○	農業法人数（累計）	385.0	475.0	482.0	500.0	法人
3	○	林業就業者数（暦年）	926.0	971.0	953.0	1,000.0	人
4	○	年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数	275.0	246.0	248.0	250.0	人
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策 I - 2 - 3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	------------------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	農地利用集積の促進事業	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等、地域農業の中核となる担い手を対象として、農地中間管理機構を介して、貸借や売買等により農地を集積・集約化し、規模拡大や経営の安定を図る	186,391	406,106	農業経営課
2	農業制度資金融資事業	認定農業者等を対象として、規模拡大や多角化、集約化、生産性の向上により、無担保・無保証人で農業制度資金が利用できるような環境を整備する	162,166	1,171,791	農業経営課
3	就農促進活動事業	就農相談者及び就農希望者を対象として、効果的な就農相談及び的確な就農支援を実施し、就農促進を図る	17,324	16,884	農業経営課
4	担い手総合支援事業	認定農業者、農業法人等を対象として、効率的かつ安定的な経営を目指す担い手を育成・確保する	192,275	110,669	農業経営課
5	農林大学校における教育研修	農林大学校生、研修生を対象として、研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する	111,140	113,845	農業経営課
6	自作農財産管理事務	農地法等の規定に基づき県(法定受託事務)が管理している国有財産(自作農財産)を対象として、国有農地等の管理を適正に行う	3,557	3,557	農業経営課
7	人・農地問題解決支援事業	市町村を対象として、地域農業の人と農地の問題を解決するために地域での話し合いを基に、地域の中心となる経営体への農地集積を進める	7,720	13,100	農業経営課
8	新規就農者確保・育成事業	就農希望者(自営・雇用)を対象として、他産業や他県産と競争する中、県内外から就農希望者を確保し、本県農業が持続・発展可能な担い手を育成する	147,346	225,385	農業経営課
9	農業次世代人材投資事業	認定新規就農者、認定就農者を対象として、研修と就農直後の経営を後押しする資金を次世代を担う農業者となることを志向する者に対し交付し、速やかな経営確立を支援する	224,991	303,000	農業経営課
10	農地利用最適化推進支援事業	市町村農業委員会・島根県農業会議を対象として、農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする	139,977	256,528	農業経営課
11	中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業	就農希望者(自営・雇用)を対象として、円滑な自営就農に自営集志向者受入経営体、リースハウス、リース牛舎等をフルに活用しながら認定新規就農者を毎年60人以上確保する	-	95,298	農業経営課
12	地域をけん引する経営体確保対策事業	高い生産技術や販路を持ち、地域の雇用創出や農業生産の受け入れ等を可能な「地域をけん引する経営体」、市町村・JA等を対象として、県内に進出し産地形成を図る。労力補完のしくみづくりを構築し、生産者にサポーターを供給する	-	40,866	農業経営課
13	水田を活用した畜産担い手育成強化事業	畜産農家、集落営農組織等を対象として、肉用牛の水田放牧を集中的に支援することで、新たな畜産担い手の確保や水田のフル活用、獣害防止対策等を推進する	9,444	13,629	畜産課
14	意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業体を対象として、林業就業者数の増加(2023年到達目標:1,052人)、新規就業者確保のペースアップ(年11人から20人ペースへ)、定着率の向上(5年定着率60%を70%へ)を目指す	49,284	113,494	林業課
15	しまねの漁業担い手づくり事業	漁業就業希望者、水産高校生を対象として、新規漁業就業者が増加し、漁業者の平均年齢が若齢化することを目指す	6,307	13,971	水産課
16	水産業融資対策事業	漁業者等を対象として、漁業経営の安定を図る	21,189	811,559	水産課
17	離島漁業再生支援事業	離島の漁業集落(4集落:海士町漁業集落、西ノ島町全域集落、知夫村全域集落、隠岐の島町漁業集落)、集落の支援を得て起業する者、事業拡大する者等を対象として、離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る。漁業集落が支援する水産物等地域資源を活用した雇用の創出等を支援する。	153,685	205,217	水産課
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

担当課	農業経営課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称	農地利用集積の促進事業				
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等、地域農業の中核となる担い手	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	農地中間管理機構を介して、貸借や売買等により農地を集積・集約化し、規模拡大や経営の安定を図る。		186,391	406,106
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業委員会と農地中間管理機構との連携強化による農地集積の加速化</li> <li>基盤整備と連動した耕作条件の改善による、農地所有適格法人等の担い手への農地集積の促進</li> <li>受け手確保が円滑に進むよう、農地の受け手となる認定農業者等への支援の実施</li> <li>人・農地プランの実質化に向けた、地域における話し合いの場の再活性化</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>受け手確保が円滑に進むよう、農地の受け手となる認定農業者等への支援を検討し、平成31年度予算要求において「担い手への農地集積支援事業」を要求。要求が認められ、今年度から「農地をまとめて借り入れる認定農業者への支援(20千円/10a)」及び「担い手不在地域の農地を借り入れる担い手への支援(15千円/10a)」を実施。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	担い手へ集積した農地の面積	目標値		13510.0	15070.0	16630.0	18190.0	ha
		(取組目標値)							
	式・定義	担い手への農地集積面積(農地中間管理機構を介さないものを含む)	実績値	11357.0	11644.0	11943.0	12237.0		
		達成率	—	86.2	79.3	73.6	—	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	—	—	—	—	—	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手への農地集積の状況：H30担い手への農地集積面積12,237ha/耕地面積36,800ha＝集積率33.3% H26担い手への農地集積面積10,390ha/耕地面積37,700ha＝集積率27.6%</li> <li>農地中間管理機構の借入面積・転貸面積：H30借入面積866ha、H30転貸面積855ha H26～30借入面積累計3,866ha、H26～30転貸面積累計3,552ha</li> <li>年間集積目標面積に対する機構の寄与度：H30新規集積面積410ha/年間集積目標面積1,560ha＝26% (機構の寄与度に基づく順位：全国3位)</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<p>各年度の実績値は目標値に達しておらず、達成率も年々下がってきており、目標に対する実績が乖離している。</p> <p>しかしながら、担い手への農地集積面積は5年間で1,847ha増加し、集積率も年平均で1.2%増加しており、着実に成果は上がってきている。また、農地中間管理機構による借入及び転貸も着実に進んでおり、5年間で借入面積の累計は3,866ha、転貸面積の累計は3,552haに達した。</p> <p>目標達成に向けては、これまで以上に担い手への農地集積、農地中間管理機構による借入・転貸を伸ばしていく必要がある。</p>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<p>本県は中山間地域が大半を占めており、平野部に比べて集積が進んでいない。農地が狭隘であることや分散していることなどから生産状況が悪く、担い手がそれらの農地を借り入れにくい。</p> <p>【担い手への農地集積率】 平地地：44.1% 中山間地：27.7%</p>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<p>個人の認定農業者は集落営農と異なり、規模拡大に向けた地域の協力が得られにくい。中山間地域では、農地の出し手はあるが、受け手となる担い手が不足している(担い手不在集落35.7%)。</p> <p>地域の農地情報収集について、農地中間管理機構の農地集積相談員のみでは限界がある。</p>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業委員会と農地中間管理機構との連携強化による農地集積の加速化</li> <li>基盤整備と連動した耕作条件の改善による、農地所有適格法人等の担い手への農地集積の促進</li> <li>受け手確保が円滑に進むよう、農地の受け手となる認定農業者等への支援の実施</li> <li>人・農地プランの実質化に向けた、地域における話し合いの場の再活性化</li> <li>農地利用集積円滑化事業の農地中間管理事業への統合一体化に伴う、農地中間管理機構の役割強化</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	農業経営課
-----	-------

名称	農業制度資金融資事業				
目的	誰(何)を対象として	認定農業者等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	規模拡大や多角化、集約化、生産性の向上により、無担保・無保証人で農業制度資金が利用できるような環境を整備する。		162,166	1,171,791
			うち一般財源	28,826	29,111
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利子補給や原資預託により、低利・無利子での農業制度資金の利用環境を整備する。</li> <li>・ 農業信用基金協会への出えん・損失補償により、無担保・無保証人で農業制度資金が利用できる環境を整備する。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	平成30年4月の島根県西部を震源とする地震及び7月豪雨について、被害を受けた認定農業者等の施設等の復旧を支援するため、「農業被害対策資金」を創設し、融資実行後3年間は無利子とした。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	農業制度資金の融資額拡大率	目標値		105.0	105.0	105.0	105.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	融資額/直近3か年の平均融資額×100	実績値	113.3	121.5	154.6	132.6		
			達成率	-	115.8	147.3	126.3	-	
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<p>■ 主な農業制度資金のH30融資実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業近代化資金 192百万円 (対前年+60百万円)</li> <li>・ 農業経営基盤強化資金 3,457百万円 (対前年+55百万円)</li> <li>・ 農業経営改善促進資金 517百万円 (対前年+15百万円)</li> <li>・ 認定農業者金融支援事業対象資金 404百万円 (対前年+65百万円)</li> </ul> <p>■ 認定農業者等の金利負担を軽減する農林水産省の利子助成事業の対象となる全国のR1 融資枠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業近代化資金 410億円 (対前年+85億円) ※本県の利子補給後利率0.2%/年→農林水産省利子助成後利率0.16~0.19%/年</li> <li>・ 農業経営基盤強化資金 900億円 (対前年▲100億円) ※利率0.16~0.2%/年→農林水産省利子助成後5年間無利子</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定農業者等の需要増に対応し、各資金とも融資実績が増加した。</li> <li>・ 融資実行後3年間は無利子とする「農業被害対策資金」を創設したことにより、認定農業者等の負担軽減につながった。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農林水産省の利子助成事業の対象となる農業近代化資金及び農業経営基盤強化資金については、依然として需要が高く、年によっては融資枠が不足することがある。その結果、これらの資金を借りることができず、他の資金を借りることにより、認定農業者等の利子負担が増加する場合がある。</li> <li>・ 経営状況の悪化などから既存貸付金の返済が厳しくなり、返済条件の緩和が必要となる認定農業者等が見込まれる。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の予算枠による制約がある。</li> <li>・ 経営環境の変化に対応できず経営が悪化する。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 融資機関と関係機関(県、市町村、JAなど)が連携して情報共有を進め、適切な資金への誘導等を行う。</li> <li>・ 関係機関との連絡調整を密にするために、引き続き、担当者会議を開催する。</li> <li>・ 国予算に係る融資枠の拡大については、必要に応じ国への働きかけを行う。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

担当課	農業経営課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称 就農促進活動事業					
目的	誰(何)を対象として	就農相談者及び就農希望者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	効果的な就農相談及び的確な就農支援を実施し、就農促進を図る		17,324	16,884
今年度の取組内容			うち一般財源	17,324	16,884
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと			<ul style="list-style-type: none"> <li>就農相談時に提案できる就農までの道筋を示した包括的就農パッケージを積極的に就農相談者へ提案する</li> <li>相談件数や相談者を増やすために相談会への出席回数を増加させるなど、出席機会を増やすように工夫した。</li> </ul>		

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	就農相談対応件数	目標値	650.0	1500.0	1500.0	1500.0	1500.0	件
	(取組目標値)								
	式・定義	青年農業者等育成センターでの相談件数+農業普及部における相談件数	実績値	1871.0	1768.0	1424.0	1827.0		
			達成率	287.9	117.9	95.0	121.8	-	%
2	指標名		目標値						
	(取組目標値)								
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
1. 最近の年度別就業相談会等参加回数 平成28年度 38回、平成29年度 33回、平成30年度 34回 2. 最近の就農相談バスツアー実施回数 平成28年度 3回、平成29年度 3回、平成30年度 3回 3. 相談件数 青年農業者等育成センター 1,663件 普及部 164件									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外での就業相談会等への参加回数を増やしたことで相談件数が増加した。</li> <li>特に専門学校での相談対応を2回から4回に増やしたことで農業を学んだ若者への提案機会が増加した。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>他県の就農相談に関する取組も強化されており、競争が厳しくなる傾向にある</li> <li>相談会における総来場者数は減少傾向にあり、島根県への相談件数も減少することが懸念される。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>他県の就農支援策も充実してきている</li> <li>全産業的に人材不足であり、就農希望者自体が減少傾向にある</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>他県と競合する中で島根での就農に関する検討を具体的に進めていただくために、農地や住居、技術習得など就農までにクリアすべきことを明確にした上で、就農した際の経営モデルも加えた包括的就農パッケージの作成を強化し、就農希望者に能動的に提案していく。</li> <li>相談数を確保していくため、県単独の相談会の開催方法を検討していく</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	農業経営課
-----	-------

名称	担い手総合支援事業				
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、農業法人等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	効率的かつ安定的な経営を目指す担い手を育成・確保する。		192,275	110,669
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的かつ安定的な経営を目指す農業の担い手づくりに向けて、認定農業者や農業法人の確保・育成対策を総合的に支援する。</li> <li>・農業経営相談所の登録専門家を活用した経営改善、経営診断、継承、労務雇用など個々の担い手の課題解決を行い、経営発展に向けた支援を行うことで、中核的な担い手を育成する。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	経営多角化などの経営力向上や外国人活用など経営改善に係る各種研修会を開催。農業経営相談所を活用した経営継承や多角化による経営改善への個別対応の強化。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	農業法人数(集落営農以外の法人)	目標値		196.0	202.0	208.0	214.0	法人
	式・定義	各年度末の実数	(取組目標値)						
			実績値	176.0	214.0	224.0	235.0		
			達成率	-	109.2	110.9	113.0	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業法人数 247(前年度235)</li> <li>・認定農業者数 1,237(前年度1,211) うち30年度新規認定数73経営体</li> <li>・認定農業者所得 所得400万円以上の認定農業者は個人経営体で32%(H29:26%)、法人経営体で55%(H29:54%)</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・効率的かつ安定的な担い手育成の推進体制をつくるため農業経営相談所を設置、経営強化や雇用確保の研修会の開催及び経営体育成支援事業導入等の支援活動を実施してきた結果、目標値以上の農業法人を確保することができた。また、こうした法人経営体は、地域の雇用にも貢献している(1法人当たりの通年雇用者数10.2人、季節雇用者数3.0人)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者(個人)の68%は、農業所得400万円未満であり、経営改善を要する。</li> <li>・認定農業者(個人)の中で法人化の意向がある者が14%、検討中の者が13%いるが、法人化に躊躇している者も多い。</li> <li>・法人経営体の5割は、経営の規模拡大や経営多角化等による経営体質の強化を志向しているが、実践に至っていないところも多い。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営改善や法人化に向けて、農業普及員やJA等による相談対応が行われているが、経営継承や雇用労務などさらに専門的指導を要するケースがある。</li> <li>・現在、県単では集落営農以外の認定農業者が活用できる事業がないため、経営多角化や施設野菜での規模拡大等の経営発展に踏み切ることが困難。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営相談所を活用した、認定農業者の経営改善や経営発展に向けた支援の強化</li> </ul>



事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	農業経営課
-----	-------

名称	農林大学校における教育研修				
目的	誰(何)を対象として	農林大学校生、研修生	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	農林大学校に在学する学生、研修生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		111,140	113,845
今年度の取組内容	インターンシップ研修や無料職業紹介事業の実施：就農や農林業団体、関連産業への就職を含めたマッチング 就農ガイダンス等の継続開催：学生と地域のマッチングを進める 研修教育の実施：自営就農者確保・育成に向けたカリキュラムの見直し 教育環境の整備：教育内容の充実と定員増に向けた検討、及び教育環境等を整備する				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	各学校説明に積極的に出かけ、農業高校との連携機会を増やした。高校生等にとって分かりやすく魅力のある情報の発信を行った。オープンキャンパスなど農大を「知ってもらう」機会の充実を図った。 カリキュラム見直しに向けた検討を始めた。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	就農率	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%
	式・定義	各年度の農林大学校卒業生の就農・就業率	(取組目標値)						
			実績値	70.0	55.0	88.0	60.0		
			達成率	100.0	78.6	125.8	85.8	-	
2	指標名		目標値						%
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターンシップ研修や無料職業紹介事業の実施により、農林業団体や関連産業への就職を含めて、H30年度卒業生の88%が県内に定住しており、地域の活性化につながっている。</li> <li>学生と地域のマッチングを進める就農ガイダンス等を継続的に開催することで、H30年度卒業生の就農・就業率は60%であり、自営及び雇用就農者数はH29年度の14人からH30年度は17人と増加した。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県農業の規模を将来的に維持し、さらに拡大(産出額100億円増)していくためには、現在の新規就農ベース(30人/年)(農林大は3人/年)では不十分。</li> <li>林業は、2023年に原木生産70万立方メートルを達成するには、県内の林業就業者943人を1050人に増やす必要があり、これまでの毎年10人増のペースでは不十分。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>卒業後スムーズに担い手として活躍できるような教育内容や入学定員数が不足している</li> <li>林業事業者からの求人は多いが、定員が少なく十分な人材の供給ができていない</li> <li>また、林業事業者が望む人材の育成ができていない</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育内容の充実と定員を増加する</li> <li>教育の充実と、定員増に対応した教育環境等を整備する</li> </ul>



事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

担当課	農業経営課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称	自作農財産管理事務				
目的	誰(何)を対象として	農地法等の規定に基づき県(法定受託事務)が管理している国有財産(自作農財産)	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	国有農地等の管理を適正に行う。 ※戦後の農地改革で国が取得し、現在も国が管理している土地		3,557	3,557
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>国有農地等に係る草刈りなどの維持管理、貸付料の徴収を行う。</li> <li>H21年の農地法改正前の旧制度による売払い等を受けた権利者の権利を保全するため、未登記の土地に対する正当な権利の回復を図る。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	判明した台帳未登録財産について、土地の権利関係の調査を行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	国有農地等の適正な維持管理	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	件
	式・定義	国有農地等の現地確認等	実績値	51.0	41.0	14.0	45.0		
			達成率	-	136.7	46.7	150.0	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など H30年度現地調査実施状況 45件(松江市14、出雲市14、浜田市7、江津市7、益田市3)									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の台帳登録財産59筆のうち45筆の現地調査を行い、国有農地の状況を把握した。</li> <li>現地調査の結果、雑草の繁茂により周辺に影響を及ぼすおそれがある所は、除草することにより、地域住民の生活環境が改善された。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>台帳に登録されていない財産(自作農財産の可能性のある農林省名義の土地)で、土地の権利関係が不明確であるものが発見される。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林省名義の土地の全容が把握ができていない。</li> <li>自作農財産の測量や境界確定が進まない。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>測量や境界確定の処理を進め、土地の適正な管理を行う。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	農業経営課
-----	-------

名称		人・農地問題解決支援事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	地域農業の人と農地の問題を解決するために地域での話し合いを基に、地域の中心となる経営体への農地集積を進める。		7,720	13,100
今年度の取組内容	担い手への農地集積を進めるために、地域農業のあり方等を検討・整理した「人・農地プラン」について、より一層、農地集積を加速化するための「実質化」に向けて、各地域の取組等に関する情報の収集・提供や継続的な話し合いと見直しを行うための活動等に対して支援する。また、農地の受け手となる担い手の経営相談や法人化等を支援する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業の担い手や集積に対するアンケートの実施により、組織化や担い手集積への意向把握と支援対象者のリスト化</li> <li>人農地プランの実質化に向けた情報の収集及び提供による普及啓発</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	中心となる経営体への農地集積面積	目標値		13510.0	15070.0	16630.0	18190.0	ha
	式・定義	担い手への農地集積面積	実績値	11357.0	11644.0	11943.0	12237.0		
			達成率	-	86.2	79.3	73.6	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

人・農地プランの推進に関する情報提供、担い手育成に関する各種研修会、相談があった地域での話し合いやビジョンづくりをこれまで継続して実施してきた。30年度は、184の地域でプランの見直し、再検討が行われた。こうした取り組みの結果として農地集積面積が前年から294ha増加した。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>プランを基にした継続的な話し合いによって、中心となる経営体へ対してH30年度は294haの農地集積が進んだ。</p> <p>また、農地集積の実効性が高く、適切な人・農地プランとなるように、各地域での話し合いやプランの見直しが行われた。その結果、184の地域でプランの見直しが行われ、2つの地域でプランを作成しているエリアの再編が図られた（H30年度末県内総プラン数：251）。</p>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>作成された人・農地プランの中には、農地の集積につながっていないケースも多い。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>人・農地プランの見直しにあたっては、その地域に適した範囲を検討し、その中での最適な話し合いにより将来を見据えたビジョンづくりを進めていくことが必要である。</li> <li>担い手不在の地域では、集落営農の法人化等の誘導・働きかけ等を行いながら、人農地プランの中心的担い手を確保していくことが必要である。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<p>下記の取り組みを通じて地域での話し合いを進め、農地の受け手となる担い手の確保・育成と人・農地プランの実質化推進を一体的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人農地プランの実質化を図るための市町村等との意見交換会の開催、他地区事例を取り入れた助言、普及啓発</li> <li>集落営農の組織化・法人化及び広域連携の推進</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

担当課	農業経営課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称	新規就農者確保・育成事業				
目的	誰(何)を対象として	就農希望者(自営・雇用)	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	他産業や他県産と競合する中、県内外から就農希望者を確保し、本県農業が持続・発展可能な担い手を育成する		147,346	225,385
			うち一般財源	122,350	212,385
今年度の取組内容	1. 新規就農者育成確保推進事業：新規就農者の確保のためのPRや就業プランナーを設置し、自営就農希望者への支援を行う。 2. しまね農業人材育成事業：新規就農者の育成や地域リーダー候補の養成までそれぞれの段階に応じた「しまねアグリビジネス実践スクール」を実施 3. 企業の農業参入支援事業：雇用就農先確保するため、経営力のある企業の農業参入を促進する 4. 農業高校地域連携促進事業：農業高校生等について、将来の職業としての農業への関心を高め、地域の担い手として就農するまでの対策を推進				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・就農希望者に関心が高い、有機農産物を含む園芸品目の包括的就農パッケージをタブレット端末等を活用し、就農相談者へ分かりやすく提案				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	新規就農者数	目標値	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	件
		(取組目標値)							
	式・定義	新規就農者数(自営就農者(半農半×含)+雇用就農者)	実績値	169.0	173.0	163.0	176.0		
			達成率	93.9	96.2	90.6	97.8	-	%
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

1. 最近の年度別新規就農者数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自営就農者数	48人	40人	56人
雇用就農者数	125人	123人	120人
合計	173人	163人	176人

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>自営就農に向けたパッケージ提案等を進めたことで、前年度新規就農者数163名に比べ16人増加した</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者の形態をみると雇用就農者が多く、今後は本県農業が持続・発展するために地域の中核を担う自営就農者が少ない。</li> <li>新規就農者の速やかな経営安定を図っていくために必要な基礎的な経営スキルを習得できる機会が少ない。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用就農者の中には一旦雇用就農し自営就農を希望する者がいるが、自営就農するまでに時間が必要であり、その間の自営就農に向けたフォロー体制ができていないため、雇用から自営就農への移行が進まない。</li> <li>自営開始までの研修が栽培技術中心となっている。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用から自営就農できるしくみを構築するため独立自営に理解のある農業法人を掘り起こすとともに、自営就農に向けた支援体制を強化する。</li> <li>基礎的な農業経営知識を学ぶ研修体制を構築する</li> <li>県と市町村やJAが一体となったサポートチームによる、確保した新規就農者を個別に早期経営確立に向けた経営改善を後押しするとともに、経営確立に必要な基礎的な農業知識を学ぶことのできる県全体の研修体制を強化していく</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	農業経営課
-----	-------

名称	農業次世代人材投資事業				
目的	誰(何)を対象として	認定新規就農者、認定就農者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	研修と就農直後の経営を後押しする資金を次世代を担う農業者となることを志向する者に対し交付し、速やかな経営確立を支援する		224,991	303,000
今年度の取組内容	(1) 農業次世代人材投資事業(準備型) 先進農家等で研修を受ける者への交付。年間150万で最長2年間交付 (2) 農業次世代人材投資事業(経営開始型) 就農直後の経営確立を支援。年間最大150万円、最長5年間交付 (3) 新規就農サポートチームによる経営確立に向けたフォローアップ 就農カルテで得られた経営課題を解決するため、農業知識の基礎が習得できる研修会を開催				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	JA、市町村と新規就農サポートチームを設置し、新規就農者ごとに新規就農カルテを作成し経営課題を把握し、新規就農者の課題解決に向けた指導・助言を行う。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	新規就農者数	目標値	180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	人
		(取組目標値)							
	式・定義	新機就農者数	実績値	169.0	173.0	163.0	176.0		
		達成率	93.9	96.2	90.6	97.8	-	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

1. 最近の年度別新規就農者数の推移	2. 最近の年度別農業次世代人材投資事業の活用者数推移																																
<table border="1"> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> <tr> <td>自営就農者数</td> <td>48人</td> <td>40人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>雇用就農者数</td> <td>125人</td> <td>123人</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173人</td> <td>163人</td> <td>176人</td> </tr> </table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	自営就農者数	48人	40人	56人	雇用就農者数	125人	123人	120人	合計	173人	163人	176人	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> <tr> <td>準備型</td> <td>28人</td> <td>33人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>125人</td> <td>141人</td> <td>137人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153人</td> <td>174人</td> <td>176人</td> </tr> </table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	準備型	28人	33人	39人	経営開始型	125人	141人	137人	合計	153人	174人	176人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																														
自営就農者数	48人	40人	56人																														
雇用就農者数	125人	123人	120人																														
合計	173人	163人	176人																														
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																														
準備型	28人	33人	39人																														
経営開始型	125人	141人	137人																														
合計	153人	174人	176人																														

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・昨年度に比べ新規就農者が13名増加し、目標の180名に近い176名の新規就農者を確保した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・新規就農者は昨年に比べ増加したが、本県農業が持続・発展するための自営就農者数は不十分。 ・経営開始型の交付終了後に自営就農者が速やかに経営確立していく必要がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・自営を希望し一旦雇用就農する者の中には、自営に必要な設備投資が負担となっている。 ・経営確立に必要な経営管理スキル、栽培技術等が十分に習得できていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・初期負担投資の負担を軽減する手段としてリース方式による施設等整備、第3者も含めた経営継承支援を強化していく。 ・就農カルテ等で課題となる、経営者として不可欠な経営簿記などを基礎的なことをしっかりと学べる研修会の企画を進める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	政策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	農業経営課
-----	-------

名称	農地利用最適化推進支援事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村農業委員会・島根県農業会議	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする。		139,977	256,528
今年度の取組内容	県農業会議と連携し、法令業務や農地利用の最適化を進めるため、農業委員会に対する研修等において優良事例の紹介や、現場実態に近い題材を使って、イメージしやすい手法による研修内容とする。 また、「人・農地プラン」の実質化に向けた話し合いの方法について検討を行い、研修の充実を図る。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	農地中間管理機構と県農業会議と県との連携を図り、研修の充実を行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
1	指標名	農地法業務の取組状況	目標値		20.0	20.0	19.0	19.0	団体	
	式・定義	農地法に基づき農業委員会が行う事務を実施した農業委員会数	実績値	20.0	20.0	20.0	19.0			
			達成率	—	100.0	100.0	100.0	—		%
2	指標名		目標値							
	式・定義		実績値							
			達成率	—	—	—	—	—		%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など  
 すべての農業委員会が、農地法に基づく事務を実施している。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	農業会議と連携して農業委員や事務局職員に対して研修を実施した結果、職員の資質の向上を図ることができた。 しかし、農地の集積・集約化に向けた具体的な活動まで行えた農業委員会はまだまだ少ない現状にある。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	研修の手法が講義形式に片寄っており、受講者の多様なニーズに対応できていない。 農業委員会において、農地の集積・集約化に向けた取組み体制、情報収集が行えていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	研修が十分な効果を発揮していない。 担い手への農地集積・集約化に向けて農業委員会の役割が明確化されたが、農業委員、最適化推進委員の業務が十分理解されていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	研修会の持ち方について関係機関で検討を行い、実のある研修内容となるようにする。 また、市町村巡回を通じて、人・農地プランの実質化に向けた話し合いを進める。



事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	農業経営課
-----	-------

名称	中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業				
目的	誰(何)を対象として	就農希望者(自営・雇用)	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	円滑な自営就農に自営集志向者受入経営体、リースハウス、リース牛舎等をフルに活用しながら認定新規就農者を毎年60人以上確保する		うち一般財源	95,298
今年度の取組内容	就農相談から、就農後のフォローまで各段階に応じたきめ細かな施策展開の内、以下の取組を順天的に推進 (1) 包括的就農パッケージによる就農提案の強化 (2) 雇用就農から自営就農へ移行できるしくみづくり (3) 農林大における自営就農者育成機能の強化 (4) リース方式による初期投資の軽減				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	認定新規就農者数	目標値				60.0	人
			(取組目標値)					
	式・定義	青年農業者等育成センターでの相談件数+農業普及部における相談件数	実績値					
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

1. 近年の自営就農者数  
 平成28年度 平成29年度 平成30年度  
 48名(県内20名、県外28名) 43名(県内13名、県外27名) 56名(県内27名、県外29名)

2. 近年の認定新規就農者数  
 平成28年度 平成29年度 平成30年度  
 30名(県内13名、県外17名) 26名(県内7名、県外19名) 25名(県内14名、県外11名)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>自営就農に必要な知識を確実に習得できる、農林大学校を組み入れた就農パッケージの作成を促し、就農相談者への提案力の強化に努めた</li> <li>一旦、雇用就農し自営就農を目指す農業者を受け入れる経営体を10社程度確保することに努めた</li> <li>リース事業要望量を調査し、畜産1件、きのこハウス1産地、農業用ハウス2産地から活用要望があったところ</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	自営就農者は昨年に比べ増加したが、そのうち経営発展を目指す認定新規就農者は25人に止まっている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度新規自営就農者は56名。うち県外者が29名(認定新規就農者11名、半農半X実践者13名)、県内者は27名(認定新規就農者は14名)となっており、就農時から中核的経営体を目指す経営体の割合が低い。</li> <li>農林大卒業生から自営就農した者は3名と認定新規就農者25名の内の12%にとどまっている。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定新規就農者の拡大していくため、農林大学校を卒業後自営就農する学生を増加させていく</li> <li>県内の自営就農者の認定新規就農者を増加させるため、認定新規就農者を目指せるよう裾野を広げ就農できる仕組みを構築していく</li> </ul>



事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	農業経営課
-----	-------

名称	地域をけん引する経営体確保対策事業				
目的	誰(何)を対象として	①高い生産技術や販路を持ち、地域の雇用創出や農業生産の受け入れを等可能な「地域をけん引する経営体」②市町村・JA等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	①県内に進出し産地形成を図る ②労力補完のしくみづくりを構築し、生産者にサポーターを供給する		うち一般財源	40,866
今年度の取組内容	(1)地域をけん引する経営体を誘致・育成 ・島根県の誘致ガイドとあわせて意欲のある市町村と連携して誘致パッケージ（農地、品目、労働力等の地域情報）による誘致促進。・企業動向調査等で得られた企業の情報分析と誘致候補企業の選定。・誘致候補企業等を訪問する専門職員を配置による誘致促進。・企業が行う現地調査や参入に先立って行う施策経費支援による誘致促進。・国庫補助金の対象とならない施設・機械整備支援による参入企業の経営負担の軽減 (2)労力を補完するしくみづくり ・地域で労力を供給する取り組みと労力軽減する取り組みを推進				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	地域けん引経営体の確保数	目標値				1.0	経営体
	式・定義	地域けん引経営体の確保数	(取組目標値)					
				実績値				
			達成率	—	—	—	—	%
2	指標名		目標値					件
	式・定義		(取組目標値)					
				実績値				
			達成率	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など (1) 農業産出額 613億円 (H29) はピーク時 (S59) 対比58%。全国79.2%に比べても産地の疲弊が進んでいる。 (2) 農業者人口は20年前と比べ半減 (24,801人)、平均年齢は70.6歳と全国一。販売額1,000万円以上の農家は349戸 (全体の1%) 少ない (H27センサス)。 (3) 担い手の育成確保状況 (H30) ①認定農業者数 1,237人 (前年度1,211人) ②同左のうち法人数 394 (357) ③新規就農者数176人 (163人) 参入企業数述べ108 (105) (4) 労働力が不足している担い手の割合 45% (H30アンケート)。サポーター制度による労働力確保の取り組み 1件 (安来市)。								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・R元年度より「地域けん引経営体誘致」に向けて複数の市町と連携し、誘致に向けた産地情報等の準備や具体的な誘致活動がはじまりつつある。 ・労働力確保に向けた小さな取り組みや話し合いが一部の地域で実施されつつある。
課題分析	① 「目的」の達成のため (又は達成した状態を維持するため) に支障となっている点	ア) 具体的な企業の進出につながっていない。 イ) 事業を活用するまでの取組みに至っていない。
	② 上記① (課題) が発生している原因	ア) 取り組みが始まったばかりである。 ア) 企業が地域に貢献するための支援策が十分とは言えないとの市町村等からの意見がある。 イ) 取り組みは始まったばかりである。
	③ 上記② (原因) の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア) 引き続き、市町村と連携して具体的な誘致に向けたパッケージづくりを進める。島根県に誘致する企業をリストアップのうえ企業訪問していく。企業と市町村のマッチングを図る。 ア) 雇用増大を図り定住に寄与する支援を検討する。 イ) 引き続き、市町村やJA、県が一体となった労働力確保に向けた仕組みづくりにつながるよう地域の状況を把握し、誘導していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	畜産課
-----	-----

名称	水田を活用した畜産担い手育成強化事業					
目的	誰(何)を対象として	畜産農家、集落営農組織等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画	
	どういう状態を目指すのか	肉用牛の水田放牧を集中的に支援することで、新たな畜産担い手の確保や水田のフル活用、獣害防止対策等を推進する。		9,444	13,629	
今年度の取組内容	集落営農組織等が行う水田放牧について試行から本格実施までを総合的に支援する。 ①集落営農組織等の人材の技術習得を支援 するため水田放牧実践スクールの開講 ②畜産農家と集落営農組織等が連携して行う水田放牧の試行から本格実施までを段階的に支援 ・放牧牛バンク制度を活用し、畜産農家の放牧牛登録を奨励 ・集落営農組織等が放牧牛バンクを活用して水田放牧を実施することを支援 ・畜産農家から集落営農組織等へ牛を貸し出すための増頭を支援 ・集落営農組織が水田放牧を実施するための牛の導入を支援			うち一般財源	7,711	10,569
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・畜産担当者に加え、水田、集落営農(担い手)担当者との情報共有と連携強化 ・レンタル放牧牛不在地域を中心とした放牧牛バンクへの登録推進 ・県下一円を対象とした放牧実践スクールから、地域に密着した各地域でのスクール中心に開催					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	水田放牧実施件数	目標値		29.0	38.0	47.0	件
	式・定義	水田放牧に取り組む集落営農組織等の地区数	(取組目標値)					
			実績値		28.0	31.0		
			達成率	—	—	96.6	81.6	—
2	指標名		目標値					
	式・定義		(取組目標値)					
			実績値					
			達成率	—	—	—	—	—
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・集落営農組織等が実施する水田放牧面積：H30 106ha (H29 112ha) ・水田放牧に取り組む集落営農組織数：H30 31地区 (H29 28地区) ・集落営農組織が所有する繁殖牛頭数：H30 54頭 (H29 48頭)								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタル放牧牛不在地域を中心に登録が進み、放牧牛バンク登録牛が増加。地域でのお試し放牧実践体制が更に整備された。H30:10農家57頭登録(合計14農家106頭)</li> <li>・放牧牛バンク牛を活用することによるお試し放牧を6集落で実施</li> <li>・放牧を実施する集落営農組織数が着実に増加(H28→H29→H30で3集落/年増加)</li> <li>・放牧実践スクールを7回開催し、生産者・関係者延べ111名が出席し放牧技術等に関する周知が進んだ。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水田放牧に興味を示す集落営農組織等がまだ少ない</li> <li>・牛を飼うことや水田放牧への抵抗感が強い</li> <li>・地域住民の理解が得にくい</li> <li>・地域により水田放牧実施の機運が異なる</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水田放牧に対して具体的なイメージがないため、集落内の話し合いがスタートしにくい</li> <li>・畜産のみならず、水田、集落営農担当者等を含めた更なる水田放牧の情報伝達が必要</li> <li>・牛がいない集落において、牛を飼うことへの知識が不足(脱糞、糞尿問題、資金等)</li> <li>・経営多角化や担い手の不足により、新しい分野(畜産)に労力をかける余力がない</li> <li>・地区により集落営農組織や農地(耕作放棄地等)の状況が異なり、水田放牧に対する捉え方が異なる</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水田(集落)放牧の周知、理解醸成：集落営農組織等の研修会等での継続した周知の実施                      : 地域毎の状況を把握し、地域に適したアプローチの方法(耕作放棄地対策、経営の多角化、低コスト農地管理等)の検討、実施</li> <li>・地域版放牧実践スクールの強化 : 地域住民を対象とした研修会による理解醸成と放牧実施の不安解消</li> <li>・お試し放牧の拡大 : 集落営農組織と地域畜産農家とのマッチング強化と、地域の放牧可能地選定と集約により放牧地が不足する畜産農家への働きかけを実施</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

名称	意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業				
目的	誰(何)を対象として	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	①林業就業者数の増加(2023年到達目標:1,052人) ②新規就業者確保の「-スツプ」(年11人から20人へ) ③定着率の向上(5年定着率60%を70%へ)		49,284	113,494
今年度の取組内容	1. 新規就業者の確保と技術力の高い就業者の育成 ・県内高校生を中心に農林大学校への進学を誘導 ・林業事業者のPR活動強化、林業事業者や林業の仕事に触れる機会を拡大 2. 林業事業者の魅力向上による定着率の向上 ・労働条件、就労環境の改善指導や、事業者の魅力向上につながる活動を支援 3. 事業者の経営体質の強化 ・専門家派遣による経営改善指導や、経営体質を強化するためのリーダー育成			うち一般財源	17,476
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・林業事業者の魅力向上対策を具体的に進めるため、「島根林業魅力向上プログラム」、「しまね林業士制度」の県独自の2つの制度を創設、48の林業事業者が制度に参加し、林業就業者の確保や定着率魅力向上につなげるための方針の明確化を実施。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 林業就業者数	目標値	884.0	913.0	942.0	971.0	1000.0	人
	式・定義 林業数業者の状況調査の林業就業者数	(取組目標値)						
		実績値	926.0	933.0	943.0	953.0		
		達成率	104.8	102.2	100.2	98.2	-	%
2	指標名 新規林業就業者数	目標値	70.0	140.0	210.0	280.0	350.0	人
	式・定義 林業就業者の状況調査の新規林業就業者数(H27~H31の累計値)	(取組目標値)						
		実績値	125.0	196.0	266.0	342.0		
		達成率	178.6	140.0	126.7	122.2	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・林業事業者の離職率 3年離職率 33%、5年離職率：40%、10年離職率：48% (H30年度林業課調べ) ・島根林業魅力向上プログラム 平成30年度登録事業者数 48団体(林業就業者全体の8割超を雇用) ・しまね林業士資格制度 資格取得者 4区分で206人								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・創設した2つの制度に多くの林業事業者が参加 島根林業魅力向上プログラム：48団体(県内の林業就業者の8割を雇用) しまね林業士制度：37団体(206名をしまね林業士に登録) ・林業就業者数(総数)は953人となり、前年度(943人)より増加、但し伸び率は鈍化 ・新規林業就業者数は76人となり、前年度(70人)より増加
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア) 有効求人倍率の高止まり(1.8前後)が続き、全産業的に人材確保が難しくなりつつあること イ) 他産業と比べ、3K(危険・汚い・きつい)のイメージが残っていること ウ) 他産業と比べ、処遇や就労環境が劣る面が多いこと エ) 他産業と比べ、林業事業者の収益性や経営体質が弱いこと
	② 上記①(課題)が発生している原因	ア) 林業事業者の存在や業務内容、就労等について、今後就職する高校生等の認知度が低いこと。 イ) 林業事業者からの魅力・情報発信が低調であること。 ウ) 林業事業者の労働条件・就労環境改善が遅れていること。 エ) 林業事業者の経営は、収益性確保に向けた経営体質、マネジメント人材の育成が遅れていること。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア) イ) 新規就業者の確保と技術力と定着率の高い就業者の育成 (農林大学校への進学促進と、県内の事業者へ技術力があり定着率の高い即戦力となる人材輩出、県内高校生等に対し、林業事業者のPR強化や林業に触れる機会拡大) ウ) 林業事業者の魅力向上につながる活動を促進(労働条件、就労環境の改善、事業者の魅力向上) エ) 事業者の経営体質強化(専門家による経営指導や新たな取組支援)、リーダー育成のための研修等

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

担当課	農林水産部水産課
-----	----------

1 事務事業の概要

名称	しまねの漁業担い手づくり事業				
目的	誰(何)を対象として	漁業就業希望者、水産高校生	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	新規漁業就業者が増加し、漁業者の平均年齢が若齢化		6,307	13,971
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業相談窓口の設置、各種漁業研修の実施、新規就業者の経営安定支援を通じて新規漁業就業者の定着を促進する。</li> <li>・特に「沿岸漁業就業型技術習得研修」の周知を図り、Uターン者の漁業への就業を促進する。</li> <li>・漁業、水産業の担い手育成として、水産高校生を対象とした現場実習等を実施し、地域の水産業の担い手として貢献できる人材を育成する。</li> <li>・市町村やふるさと島根定住財団と連携し、Uターン者等の住居の確保や情報交換を行う。</li> </ul>				
	前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン者の受け入れのネックとなっている住居について、関係機関との連携を図りながら確保に努める。</li> </ul>			

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	新規就業者数(5年間累計)	目標値	30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	人
		(取組目標値)							
	式・定義	新規就業者数(5年間累計)	実績値	27.0	62.0	106.0	143.0		%
		達成率	90.0	103.4	117.8	119.2	-		
2	指標名	水産業就業者数	目標値		8.0	8.0	8.0	8.0	人
		(取組目標値)							
	式・定義	当該年度水産高校卒業生の県内水産業(加工業含む)への就業者数	実績値	9.0	7.0	5.0	1.0		%
		達成率	-	87.5	62.5	12.5	-		
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産高校と地元加工業者との共同研究により「イカ焼きのたれ」が商品化された。</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業者フェア等に参加し、県外在住の漁業就業希望者の希望に沿った就業支援制度の紹介をすることにより、本県での就業につながった。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「沿岸漁業就業型技術習得研修」の受け皿となる、研修生の受入経営体数が十分でない。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人募集している経営体においても、その漁村内(近隣漁村含む)にUターン者等が住むことのできる住居がほとんどない。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村やふるさと島根定住財団と連携し、空き家バンクやリフォーム事業等の活用により、住居の確保に努め、住居とセットで研修事業が紹介できるよう改善を図る。</li> </ul>



事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	農林水産部水産課
-----	----------

名称	水産業融資対策事業				
目的	誰(何)を対象として	漁業者等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	漁業経営の安定を図る		21,189	811,559
			うち一般財源	5,489	13,559
今年度の取組内容	漁業経営の近代化、改善を図る漁業近代化資金制度等の活用と、漁業を継続しようとする意欲のある漁業者に対する支援措置としての長期低利の設備資金制度等の一層の有効利用を図りつつ、漁業経営の安定・向上を目指す。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	漁協や出先事務所とも連携しながら、漁業者(経営体)の設備資金、漁船リース事業の新規調達への対応など、漁業近代化資金を中心とした設備投資等の資金需要に適切に対応していくとともに、経営環境の改善に伴う運転資金需要を把握し、対応していく。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	新規融資件数	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	件
		(取組目標値)							
	式・定義	新規融資件数	実績値	12.0	20.0	7.0	8.0		
		達成率		-	66.7	23.4	26.7	-	%
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率		-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	漁業経営は厳しい状況にあり、運転資金の確保が経営継続に大きな影響を与えている。また、設備投資を行う漁業者(経営体)にとっても有利な制度資金の存在は大きい。本事業を行う漁業者(経営体)にとっては、金利負担の軽減がなされ、金融機関も融資が行いやすい環境を作り出していることで、経営の維持安定に貢献している。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	漁業近代化資金を中心とした資金需要の回復が見込まれるものの、多くの漁業者(経営体)は、経営基盤が弱く、投資意欲が低い。
	② 上記①(課題)が発生している原因	これまでの漁労収入に占める漁労支出の増加や魚価の低迷が、経営環境の悪化を招いている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	漁協や出先事務所とも連携し、資金制度の二ーズを把握しながら、制度の利用促進を図り、今後増加が予想される「浜の担い手漁船リース事業」の進捗にともなう新たな資金需要に対して適切に対応する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
-------	-----------------------------

担当課	農林水産部水産課
-----	----------

1 事務事業の概要

名称	離島漁業再生支援事業				
目的	誰(何)を対象として	①離島の漁業集落(4集落：海士町漁業集落、西ノ島町全域集落、知夫村全域集落、隠岐の島町漁業集落) ②集落の支援を得て起業する者、事業拡大する者等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか			①離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る。 ②漁業集落が支援する水産物等地域資源を活用した雇用の創出等を支援する。	153,685
今年度の取組内容	①4集落において、自らの話し合いのもと、漁場の生産力の向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を実施 ②知夫村全域集落において、遊漁船業の事業拡大とイワガキ養殖の起業を支援				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	隠岐の島(4集落)の漁業集落協定への参加世帯数	目標値		1289.0	1289.0	1289.0	1289.0	世帯
	式・定義	参加世帯数(世帯数の維持)	(取組目標値)						
			実績値	1289.0	1289.0	1289.0	1289.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 4集落での取り組み件数 平成29年度：のべ119件 平成30年度：のべ129件  
(主な取組) 漁場の生産力の向上に関する取組・・・種苗放流、産卵場・育成場の整備、漁場の管理・改善等  
漁業の再生に関する実践的な取組・・・商品の高付加価値化、流通体制改善、簡易な加工等
- 知夫村の雇用創出の取組  
(1) 遊漁船業の事業拡大 常勤雇用者2名及び非常勤雇用者1名の雇用を継続(H29年7月～)  
(2) イワガキ養殖の起業 常勤雇用者1名及び非常勤雇用者1名の雇用を継続(H29年7月～)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>集落協定に1,289世帯が参画し、話し合い・合意のもと様々な活動を集落全体で実践継続することで集落が活性化し、集落の維持が図られている。</li> <li>雇用創出については引き続き地元の漁業集落の理解と支援が必要である。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア) 漁業者の高齢化等により漁業生産が減少し、漁業所得が上がらない。 イ) 雇用創出の取組件数が伸び悩んでいる。
	② 上記①(課題)が発生している原因	ア) 漁業収入に占める漁労支出の増加や魚離れによる魚価の低迷に加えて、離島であることにより、生産・運搬経費が本土より高い。 イ) 雇用主だけでは人材確保が円滑にできない面がある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア) コストの減少、生産物の高付加価値化等の着実な実践のための助言・指導を行う。 イ) 人材確保を中心に漁業集落の一層のバックアップや、町村の支援が必要である。